

お世話になっております。

今回は、現在制作中の当財団 Web マガジン『Traffi-Cation』春号（3月完成予定）の特集についてお知らせします。

同号では、クルマの電動化に伴うガソリン需要の減少等の厳しい経営環境に置かれながら、エネルギーを供給する重要なインフラとして事業継続に尽力する給油所に焦点をあてます。当特集の制作にあたり、石油販売業者の安定経営のため幅広い活動を展開する「全国石油業共済協同組合連合会（全石連）」に先般取材を行いました。

1994年に全国で約6万拠点もあった給油所は、2018年には約3万拠点到半減。また事業者数も、ピークの約3.3万（1989年）から約1.4万（2018年）と6割近く減りました。背景には冒頭の状況に加え、過疎化の進行、数千万円も要する地下タンク設備の更新等があります。

給油所が有する好立地、広いスペース、堅牢な建屋を活用し、現在の給油中心から事業内容を拡大することで経営の安定・強化が期待できます。しかしながら、給油所は危険物を取り扱う場所であることから、消防法で様々な事柄が規制され、その実現にはたいへん高いハードルがあります。

この消防法は1948年に公布され、最も古い法令のひとつと言われます。当然のことながら、現在のように8千万台ものクルマが世に普及することを想定しておらず、現状に対応するには無理が生じている部分もあるそうです。

それらも踏まえ、全石連では給油所事業の安定運営に向け、各種規制緩和のため監督官庁への働きかけに尽力されています。今春には所内空きスペースの他用途での利用が可能となる（安全性確保の確認が前提）等、実際にその成果も表れてきています。

今回の取材では、関連規制の緩和の背景や地域を支えるインフラ維持への事業者の強い意欲等も含め、多くの興味深い話を伺うことができました。

今回はスペースの都合もあり部分的な紹介となりますが、他業種との連携による活用例も含む詳細につきましては是非「Traffi-Cation」春号にてご覧いただけます。Web サイトへの掲載日程は皆さまに当メールマガジンにて事前にお知らせいたします。

過去の「Traffi-Cation」はWEB サイトにてご覧になれますので、以下 URL よりご参照ください。
<http://www.jaef.or.jp/6-traffi-cation/6-traffi-cation.htm>

日本自動車教育振興財団 メルマガ事務局

本メルマガへのご登録内容の編集・解除は、下記よりお願いします。

▼登録内容編集

<https://matomete-mail.com/bm/p/f/tf.php?id=149239601>

過去に配信したメルマガは、以下 URL よりご覧になれます。

▼バックナンバー

<http://www.jaef.or.jp/7-mail-magazine/index.htm>